



## 2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日  
東

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荒木 喜貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年11月期第2四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	1,992	—	17	—	56	—	37	—
2019年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 37百万円(—%) 2019年11月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	20.01	19.23
2019年11月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2019年11月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年11月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	3,270	1,289	39.4
2019年11月期	2,040	269	13.2

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 1,289百万円 2019年11月期 269百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年11月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において適正かつ合理的な算定が困難であるため、2020年2月25日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。詳細につきましては、2020年7月3日に公表いたしました「第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期 2 Q	2,088,350株	2019年11月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期 2 Q	－株	2019年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期 2 Q	1,865,107株	2019年11月期 2 Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P 4「(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いていたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により極めて厳しい状態にあり、企業活動や個人消費は停滞し、先行き不透明な状況となりました。世界経済においても、移動制限や都市封鎖等の影響から景気は危機的な状況に直面することとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では少子化が進む中、2018年度の特別支援教育を受けている幼児児童生徒数は前年度より36,132名増加し、523,145名と増加(出典：文部科学省「平成30年度 特別支援教育資料」)しており、発達障害への社会的認知が進んでおります。コロナ禍においては、政府からの要請を受け、多くの学校が臨時休校となりましたが、児童発達支援サービス・放課後等デイサービスは休止要請もなく、人員基準においても緩和される等(出典：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いについて」)、社会のセーフティネットとしての必要性がより求められました。

介護業界では高齢化がますます進み、日本の人口の28.1%(出典：文部科学省「令和元年度高齢社会白書」)を高齢者が占めております。また、2018年度の介護給付費は10兆円を超え、デイサービスをはじめとする介護サービスの需要もますます高まっています。コロナ禍においては、外出自粛要請により一部の介護サービス利用者の中で一時的に施設利用を控える動向が見られました。

外食業界では原材料費の高騰、人件費及び採用費の上昇、さらに、緊急事態宣言による政府・自治体の各種要請を受け、多くの店舗が臨時休業や営業時間短縮等の実施を余儀なくされ、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルスの感染予防及び拡大防止対策に取り組みながら、新規事業所の開設を行ってまいりました。福祉事業では放課後等デイサービスを1事業所、共同生活援助(グループホーム)を6事業所45居室、介護事業ではデイサービスを1事業所開設し、当第2四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業47事業所、介護事業34事業所、外食事業9店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,992,840千円、営業利益は17,450千円、経常利益は56,414千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,325千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所「アプリ桑名中央」を、共同生活援助(グループホーム)「ビートル西千葉」、「ビートル南八幡」、「ビートル本千葉」、「ビートル欠真間」、「ビートル仙波町」、「ビートル四日市中川原」6事業所計43居室を開設し、また、「ビートル蘇我」の居室数を2居室増加する等、積極的に新規事業所の開設を行いました。この結果、売上高は883,413千円、営業利益は119,030千円となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業所では感染予防及び拡大防止対策に取り組みながら、適正で効率的なサービスを提供してまいりました。また、5月に事業譲受により1事業所を開設しております。この結果、売上高は755,863千円、営業利益は43,986千円となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、居酒屋店舗は臨時休業、営業時間の短縮を行いました。緊急事態宣言解除後に、新たな試みとして居酒屋2店舗でランチ営業を感染拡大防止に努めながら行いました。この結果、売上高は353,563千円、営業損失は20,555千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,229,472千円(60.2%)増加し、3,270,197千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,267,074千円(90.8%)増加し、2,662,835千円となりました。この増加の主な要因は、資本金及び資本準備金が増加したことにより現金及び預金が1,319,419千円(197.6%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ37,601千円(5.8%)減少し、607,361千円となりました。この減少の主な要因は、新規事業所の出店にともない建物が16,524千円(9.5%)、建物附属設備が9,249千円(3.2%)増加した一方、役員生命保険の解約により保険積立金が40,882千円(71.9%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ58,592千円(6.1%)減少し、904,958千円となりました。この減少の主な要因は、運転資金の取得により1年以内長期借入金が94,498千円(27.2%)増加した一方、借入金を返済したことにより短期借入金が62,000千円(48.8%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ268,322千円(33.2%)増加し、1,075,567千円となりました。この増加の主な要因は、運転資金の取得により長期借入金が273,022千円(34.8%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,019,742千円(377.8%)増加し、1,289,671千円となりました。この増加の主な要因は、新規株式の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ491,208千円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,319,419千円増加し、1,987,193千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,830千円となりました。これは主に、収入として税金等調整前四半期純利益56,363千円、保険解約金47,200千円、減価償却費24,662千円、のれん償却費7,336千円の計上、賞与引当金の増加9,366千円、売上債権の減少66,983千円、支出として仕入債務の減少45,795千円、法人税等の支払56,822千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、45,831千円となりました。これは主に、収入として保険積立金の解約により88,166千円を取得した一方、支出として有形固定資産の取得21,592千円、事業譲受による支出12,000千円、敷金及び保証金の差入4,221千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,267,757千円となりました。これは主に、株式の発行による収入974,351千円、長期借入による収入550,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出62,000千円、長期借入金の返済による支出182,480千円によるものです。

### (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社は、新型コロナウイルス感染症の終息を当初2020年5月と想定しておりましたが、現在も終息の目途が立っておりません。第3四半期以降も福祉・介護事業につきましては、引き続き感染予防・拡大防止対策を徹底し、通常営業を継続しております。学校の再開や外出自粛要請が解除され、ご利用者様の施設利用が回復基調にあるものの、第2波による影響については依然として不透明であり、業績の予想が困難な状況となっております。

外食事業につきましては、営業を再開しましたが6月の来店客数が当初計画に対し50%程度であり、回復には相当の時間を要するものと思われます。当該事業の売上・利益構成は比較的低いものの、第2波の影響についても同様に不透明であることから、業績の予想が困難な状況となっております。したがって、現時点では業績の予想について不確定な要素が多く、適正かつ合理的な算定が困難なため、前回発表予想を一旦取り下げ、「未定」とさせて頂きます。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となり次第速やかに開示いたします。

詳細につきましては、2020年7月3日に公表いたしました「第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,774	1,987,193
売掛金	652,193	589,643
たな卸資産	6,688	6,057
その他	87,132	100,187
貸倒引当金	△18,027	△20,247
流動資産合計	1,395,761	2,662,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,123	189,648
建物附属設備	292,468	301,717
工具、器具及び備品	83,866	84,336
その他	10,463	9,555
減価償却累計額	△186,248	△206,381
減損損失累計額	△5,772	△5,772
有形固定資産合計	367,901	373,103
無形固定資産		
のれん	19,080	17,346
商標権	3,549	3,086
ソフトウェア	19,947	16,790
無形固定資産合計	42,577	37,222
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,069	37,873
敷金差入保証金	47,227	49,150
権利金	78,319	77,204
その他	73,868	32,806
投資その他の資産合計	234,484	197,035
固定資産合計	644,963	607,361
資産合計	2,040,724	3,270,197

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,769	6,708
短期借入金	127,000	65,000
1年以内返済長期借入金	347,914	442,412
未払費用	265,295	247,291
未払法人税等	57,100	34,445
未払消費税等	20,652	17,343
賞与引当金	26,779	36,145
その他	71,039	55,611
流動負債合計	963,551	904,958
固定負債		
長期借入金	784,720	1,057,742
リース債務	19,126	14,784
繰延税金負債	3,397	3,040
固定負債合計	807,244	1,075,567
負債合計	1,770,795	1,980,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	499,208
資本剰余金	4,256	495,464
利益剰余金	257,672	294,998
株主資本合計	269,929	1,289,671
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
純資産合計	269,929	1,289,671
負債純資産合計	2,040,724	3,270,197



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,992,840
売上原価	1,786,991
売上総利益	205,848
販売費及び一般管理費	188,397
営業利益	17,450
営業外収益	
受取利息	14
保険解約返戻金	47,200
雑収入	18,094
営業外収益合計	65,310
営業外費用	
支払利息	5,804
雑損失	4,856
株式交付費用	8,065
上場関連費用	7,621
営業外費用合計	26,346
経常利益	56,414
特別損失	
固定資産除却損	51
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	56,363
法人税、住民税及び事業税	18,877
法人税等調整額	159
法人税等合計	19,037
四半期純利益	37,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,325

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	37,325
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	37,325
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	56,363
減価償却費	24,662
前払費用償却	5,181
のれん償却額	7,336
保証金償却(△は益)	2,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,366
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	5,804
保険解約損益(△は益)	△47,200
株式交付費	8,065
上場関連費用	7,621
有形固定資産除却損	51
売上債権の増減額(△は増加)	66,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	631
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,308
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,567
小計	68,443
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△5,804
法人税等の支払額	△56,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△21,592
有形固定資産の除却による支出	△24
事業譲受による支出	△12,000
貸付金の回収による収入	238
敷金及び保証金の差入による支出	△4,221
敷金・保証金の返還による収入	440
保険積立金の解約による収入	88,166
その他	△5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△62,000
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△182,480
リース債務の返済による支出	△4,193
株式の発行による収入	974,351
上場関連費用の支出	△7,621
その他	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,319,419
現金及び現金同等物の期首残高	667,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,193

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月21日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行460,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,520千円増加しております。

さらに、2020年3月25日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行25,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,502千円増加しております。

また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ185千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が499,208千円、資本剰余金が495,464千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,413	755,863	353,563	1,992,840	—	1,992,840
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	399	399	△399	—
計	883,413	755,863	353,962	1,993,239	△399	1,992,840
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	119,030	43,986	△20,555	142,461	△125,010	17,450

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 事業の譲受

当連結会計年度において、連結子会社である介護ジャパン株式会社は、ALL STAR株式会社より「つばきデイサービス西小山」に関する事業を譲り受けております。概要は次の通りであります。

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ALL STAR株式会社

事業の内容 介護施設の運営

## ② 企業結合を行った主な理由

既存施設の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

## ③ 企業結合日

2020年5月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

## ⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## ⑥ 取得企業を決定するに至った根拠取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

取得日である2020年5月1日から5月31日までの期間が含まれております。

## (3) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,000千円
取得原価		12,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

5,601千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大にともない、2020年4月7日に政府が発出した緊急事態宣言により、外食店舗の営業自粛及び外出自粛による来店客数の減少等によって当社外食店舗の売上高減少等の影響が生じました。

2020年5月25日に政府から緊急事態宣言が解除されておりますが、依然として予断を許さない状況に変わりはなく、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難な状況であります。当社グループでは、入手可能な情報に基づき、年末にかけて緩やかに収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりを算出しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。